



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 日本電設工業株式会社
コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 一成

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 伊藤 実

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	194,031	12.7	13,448	39.2	14,900	36.7	10,042	40.0
2023年3月期	172,100	0.8	9,658	29.6	10,903	25.3	7,171	37.3

(注) 包括利益 2024年3月期 16,461百万円 (133.9%) 2023年3月期 7,038百万円 (120.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	164.39		5.5	5.5	6.9
2023年3月期	116.66		4.1	4.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 218百万円 2023年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	282,597	199,115	65.7	3,150.54
2023年3月期	261,371	190,234	67.8	2,883.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 185,793百万円 2023年3月期 177,234百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,383	4,178	7,932	35,896
2023年3月期	13,234	12,441	2,342	40,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				37.00	37.00	2,276	31.7	1.3
2024年3月期				47.00	47.00	2,773	28.6	1.6
2025年3月期(予想)				50.00	50.00		28.1	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 42円00銭
特別配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,160	5.7	14,670	9.1	15,830	6.2	10,500	4.6	178.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	61,537,219 株	2023年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,565,390 株	2023年3月期	65,241 株
期中平均株式数	2024年3月期	61,087,291 株	2023年3月期	61,471,999 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	155,773	14.7	10,727	48.5	12,405	42.0	8,938	43.3
2023年3月期	135,762	2.3	7,221	16.7	8,733	15.4	6,237	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	146.22	
2023年3月期	101.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	224,113	149,349	66.6	2,530.77
2023年3月期	207,874	143,498	69.0	2,332.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 149,349百万円 2023年3月期 143,498百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,890	5.9	12,590	17.4	14,220	14.6	10,150	13.6	171.99

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 部門別受注・売上・繰越高(連結)	17
(1) 受注高	17
(2) 売上高	17
(3) 次期繰越高	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. 部門別受注・売上・繰越高(個別)	25
(1) 受注高	25
(2) 売上高	25
(3) 次期繰越高	25
8. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、原材料価格の高騰や円安による物価上昇の影響等があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化に向けた動きの加速により緩やかな回復の動きがみられました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加や都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策が進んだことなどにより緩やかに回復しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,080億円（前年同期比114%）、連結売上高は1,940億円（前年同期比113%）となり、連結繰越高は1,737億円（前年同期比111%）と高水準を維持することができました。

利益については、大型工事をはじめ全般的に工事の進捗が順調であったことなどにより、連結営業利益は134億4800万円（前年同期比139%）、連結経常利益は149億0000万円（前年同期比137%）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億4200万円（前年同期比140%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、蕨・王子間地中送電線路取替工事、東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事、地下鉄御堂筋線・中央線本町駅施設改造に伴う電気工事等の受注により連結受注工事高は1,171億円（前年同期比120%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、新幹線福島駅上りアプローチ線新設信号設備改良支障移転工事（在来線）、加古川変電所電気設備取替工事、北陸新幹線455k4・敦賀車両基地間電力設備工事等の完成により1,091億円（前年同期比108%）となり、連結繰越工事高は836億円（前年同期比111%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、駅周辺の大型再開発工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、TAKANAWA GATEWAY CITY 4街区商業施設電気設備工事、大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事、馬毛島（R5）格納庫等新設電気その他工事等の受注により連結受注工事高は625億円（前年同期比108%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、北海道大学総合研究棟（資源工学系）新営電気設備工事、四国電設工業(株)松山営業所新築工事 ZEB事業等の完成により529億円（前年同期比128%）となり、連結繰越工事高は730億円（前年同期比115%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、高松駅ビルインフラシェアリング設備構築工事等の受注により連結受注工事高は267億円（前年同期比106%）となりました。

連結完成工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、都立駒込病院新院内ネットワーク整備工事等の完成により273億円（前年同期比105%）となり、連結繰越工事高は167億円（前年同期比97%）となりました。

その他

当連結会計年度は、賃貸マンションの新築や賃貸ビルの入居率向上、建築設備・ビルサービス事業の拡大及び資材販売の増加等に努めました結果、連結受注高は15億円（前年同期比89%）となり、連結売上高は46億円（前年同期比141%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しは、国内経済は雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われまます。

当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴い設備投資の増加が見込まれることや都市圏の再開発、既設インフラの老朽化対策の計画が進んでいることなどにより緩やかに回復していくものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、大型再開発工事等への営業を推進するとともにデータセンターなどの投資が拡大する分野に営業展開を図り、受注の確保に努めてまいります。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、ZEBで培った技術力などをもとに、付加価値を高めた提案営業により環境エネルギー分野の受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェア事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

なお、2025年3月期より原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大する予定であるため、適用範囲変更期となる2025年3月期の業績見通しは、一時的に収益・利益とも通常期より増加する見込みであります。

(連結業績)

売上高	205,160百万円
営業利益	14,670百万円
経常利益	15,830百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,500百万円

(個別業績)

売上高	164,890百万円
営業利益	12,590百万円
経常利益	14,220百万円
当期純利益	10,150百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,825億97百万円（前連結会計年度末は2,613億71百万円）となり、212億26百万円増加しました。増加した主な要因は、コマーシャル・ペーパー等の償還に伴い有価証券が減少したものの、工事量の変動に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したほか、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、834億82百万円（前連結会計年度末は711億36百万円）となり、123億45百万円増加しました。増加した主な要因は、工事量の変動に伴い支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が増加したほか、利益増加に伴い未払法人税等が増加したことです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,991億15百万円（前連結会計年度末は1,902億34百万円）となり、88億80百万円増加しました。増加した主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したほか、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末から47億28百万円減少し、358億96百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億83百万円の資金増加（前連結会計年度比58億51百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益154億41百万円の計上及び仕入債務の増加額61億30百万円等による資金増加要因と、売上債権の増加額166億19百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億78百万円の資金減少（前連結会計年度比82億62百万円増加）となりました。これは、有価証券の純減少額17億0百万円等による資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出36億25百万円及び無形固定資産の取得による支出21億75百万円等による資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億32百万円の資金減少（前連結会計年度比55億90百万円減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出52億15百万円及び配当金の支払額22億70百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.6	66.9	67.8	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.8	37.8	37.3	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

当期は3ヶ年中期経営計画（2021年度～2023年度）の最終年度であり、中期経営計画における当期計画値を上回る成果を挙げることができました。

当期の配当金につきましては、これまでの株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、普通配当42円に特別配当5円を加え、1株当たり47円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、業績予想及び今後の経営環境等を勘案し、普通配当を1株当たり8円増配し50円とする予定であります。

なお、当社の新しい3ヶ年中期経営計画（2024年度～2026年度）において、利益配分に関する基本方針を変更いたしました。詳細につきましては、本日付「剰余金の配当、配当方針の変更及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という企業理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を目指し2024年度の連結売上高は2,051億円、連結営業利益は146億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2024年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定いたしました。この新しい経営計画は、2031年度（第90期）にありたい姿の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していく意気込みをこめて、副題として「飛躍への挑戦」を掲げております。

なお、「日本電設3ヶ年経営計画2024」の最終年度である2026年度の数値目標は、連結売上高2,215億円、連結営業利益153億円としております。

当社グループは、この経営計画における次の5つの重点実施テーマに基づく諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

① 安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底

お客様・工事従事者の安全確保と質の高い成果物の提供とともに、リスク管理体制の強化、法令や社会規範の順守により、お客様や社会からの信頼を高めてまいります。

② 新たな挑戦への風土づくりと価値創出

「挑戦」を根底に既成概念を打破する広い視野と思考で、自ら考え・行動する風土の醸成と仕組みづくりを推進し、新たな価値を創出いたします。

③ 人材確保と施工体制の強化

人材確保を重点に進めるとともに、社員一人ひとりが様々な経験をとおして成長を実感できる施策を推進いたします。また、共に働く協力会社への人材確保・育成の支援などを推進し、『チームNDK』の実行力強化を図ってまいります。

④ エンゲージメントと生産性の向上

多様な人材が生き活きと働けるように、社員間の交流や組織の活性化の推進と働きやすい環境や制度の整備を行い、エンゲージメントと生産性の向上につなげてまいります。

⑤ 環境・社会への貢献

工事や事業活動をとおした環境負荷低減への貢献や地域社会活動への取り組みを推進し、共にその価値観を共有してまいります。

「日本電設3ヶ年経営計画2024」の数値目標(連結)は、次のとおりであります。

	(参考) 2023年度 第82期実績	2024年度 第83期目標	2025年度 第84期目標	2026年度 第85期目標
売上高(億円)	1,940	2,051	2,107	2,215
営業利益(億円)	134	146	138	153
営業利益率(%)	6.9	7.2	6.6	6.9

なお、詳細につきましては、本日付「中期経営計画「日本電設3ヶ年経営計画2024」について」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,146	10,415
受取手形・完成工事未収入金等	102,739	119,952
電子記録債権	1,075	482
有価証券	35,199	25,799
未成工事支出金等	4,731	4,640
その他	5,531	5,882
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	156,419	167,161
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,829	47,287
機械、運搬具及び工具器具備品	18,718	19,439
土地	27,296	29,197
建設仮勘定	528	822
その他	2,030	2,120
減価償却累計額	△38,484	△40,490
有形固定資産合計	56,919	58,378
無形固定資産	6,523	7,085
投資その他の資産		
投資有価証券	35,309	42,375
退職給付に係る資産	3,029	4,263
繰延税金資産	2,356	2,517
その他	814	821
貸倒引当金	△2	△6
投資その他の資産合計	41,508	49,971
固定資産合計	104,951	115,435
資産合計	261,371	282,597
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,274	34,962
電子記録債務	10,366	11,808
短期借入金	100	100
未払法人税等	3,174	5,810
未成工事受入金	1,646	1,272
完成工事補償引当金	66	62
工事損失引当金	466	1,012
賞与引当金	6,177	6,935
役員賞与引当金	81	87
その他	5,914	6,920
流動負債合計	58,267	68,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	84	90
繰延税金負債	535	2,510
退職給付に係る負債	10,964	10,652
その他	1,285	1,257
固定負債合計	12,868	14,511
負債合計	71,136	83,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	150,674	158,440
自己株式	△26	△5,241
株主資本合計	166,934	169,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,453	13,979
退職給付に係る調整累計額	845	2,328
その他の包括利益累計額合計	10,299	16,307
非支配株主持分	13,000	13,321
純資産合計	190,234	199,115
負債純資産合計	261,371	282,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	172,100	194,031
完成工事原価	148,182	165,522
完成工事総利益	23,917	28,509
販売費及び一般管理費	14,258	15,060
営業利益	9,658	13,448
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	797	815
持分法による投資利益	14	218
その他	408	388
営業外収益合計	1,247	1,454
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	1
営業外費用合計	2	1
経常利益	10,903	14,900
特別利益		
固定資産売却益	108	0
投資有価証券売却益	271	833
補助金収入	-	48
特別利益合計	380	881
特別損失		
固定資産除売却損	318	291
固定資産圧縮損	-	48
その他	-	1
特別損失合計	318	341
税金等調整前当期純利益	10,965	15,441
法人税、住民税及び事業税	3,148	5,813
法人税等調整額	370	△794
法人税等合計	3,519	5,018
当期純利益	7,446	10,422
非支配株主に帰属する当期純利益	274	380
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	10,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,446	10,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	4,538
退職給付に係る調整額	△554	1,482
持分法適用会社に対する持分相当額	0	17
その他の包括利益合計	△407	6,038
包括利益	7,038	16,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,772	16,050
非支配株主に係る包括利益	266	410

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	145,409	△26	161,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,906		△1,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,264	△0	5,264
当期末残高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,298	1,400	10,698	12,823	185,192
当期変動額					
剰余金の配当					△1,906
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,171
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	155	△554	△399	176	△222
当期変動額合計	155	△554	△399	176	5,041
当期末残高	9,453	845	10,299	13,000	190,234

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	150,674	△26	166,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,042		10,042
自己株式の取得				△5,215	△5,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,766	△5,215	2,550
当期末残高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,453	845	10,299	13,000	190,234
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,042
自己株式の取得					△5,215
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,525	1,482	6,008	321	6,329
当期変動額合計	4,525	1,482	6,008	321	8,880
当期末残高	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,965	15,441
減価償却費	3,678	3,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△122	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△270	545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	758
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	489	785
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	6
受取利息及び受取配当金	△824	△847
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△218
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△271	△833
売上債権の増減額 (△は増加)	3,254	△16,619
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,340	91
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,650	6,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△468	△374
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,570	△507
その他の負債の増減額 (△は減少)	548	1,307
その他	200	21
小計	15,193	9,770
利息及び配当金の受取額	828	851
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△2,786	△3,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,234	7,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,099	1,700
有形固定資産の取得による支出	△13,327	△3,625
有形固定資産の売却による収入	222	0
無形固定資産の取得による支出	△2,456	△2,175
投資有価証券の取得による支出	△202	△990
投資有価証券の売却による収入	384	1,180
貸付金の回収による収入	40	28
その他	△202	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,441	△4,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△5,215
リース債務の返済による支出	△349	△357
配当金の支払額	△1,903	△2,270
非支配株主への配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△7,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,549	△4,728
現金及び現金同等物の期首残高	42,173	40,624
現金及び現金同等物の期末残高	40,624	35,896

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「物品売却益」153百万円、「その他」254百万円は、「その他」408百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,883.17円	3,150.54円
1株当たり当期純利益	116.66円	164.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,171	10,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,171	10,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,471	61,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	97,936	117,132	19,195	19.6
一般電気工事	57,797	62,542	4,745	8.2
情報通信工事	25,180	26,775	1,595	6.3
そ の 他	1,779	1,585	△193	△10.9
合 計	182,693	208,036	25,343	13.9

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	101,415	109,165	7,749	7.6
一般電気工事	41,391	52,943	11,552	27.9
情報通信工事	26,032	27,319	1,287	4.9
そ の 他	3,261	4,602	1,341	41.1
合 計	172,100	194,031	21,931	12.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	75,638	83,604	7,966	10.5
一般電気工事	63,467	73,066	9,598	15.1
情報通信工事	17,263	16,719	△543	△3.1
そ の 他	443	328	△114	△25.7
合 計	156,811	173,719	16,907	10.8

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,521	7,812
受取手形	44	84
電子記録債権	1,075	481
完成工事未収入金	91,875	108,880
有価証券	25,498	12,998
未成工事支出金	3,173	2,931
その他	10,020	11,477
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	135,203	144,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,072	29,405
減価償却累計額	△15,894	△16,477
建物 (純額)	13,178	12,927
構築物	2,122	2,153
減価償却累計額	△1,591	△1,653
構築物 (純額)	531	499
機械及び装置	1,384	1,444
減価償却累計額	△1,087	△1,161
機械及び装置 (純額)	296	282
車両運搬具	5,816	6,066
減価償却累計額	△3,631	△4,033
車両運搬具 (純額)	2,184	2,032
工具器具・備品	5,439	5,699
減価償却累計額	△4,713	△5,018
工具器具・備品 (純額)	725	681
土地	21,747	23,660
リース資産	196	206
減価償却累計額	△89	△114
リース資産 (純額)	106	92
建設仮勘定	447	744
有形固定資産合計	39,218	40,921
無形固定資産		
ソフトウェア	90	104
その他	894	26
無形固定資産合計	985	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,407	23,934
関係会社株式	9,499	10,929
関係会社社債	498	498
長期貸付金	31	25
関係会社長期貸付金	60	-
破産更生債権等	2	6
長期前払費用	28	66
前払年金費用	2,296	2,490
繰延税金資産	209	-
その他	433	460
貸倒引当金	△2	△6
投資その他の資産合計	32,466	38,405
固定資産合計	72,670	79,457
資産合計	207,874	224,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	520	408
電子記録債務	10,366	11,808
工事未払金	25,897	30,313
短期借入金	5,392	5,479
リース債務	27	28
未払法人税等	2,525	4,661
未成工事受入金	1,697	1,129
完成工事補償引当金	66	62
工事損失引当金	466	1,012
賞与引当金	4,353	4,769
役員賞与引当金	51	47
その他	5,285	5,752
流動負債合計	56,650	65,474
固定負債		
リース債務	76	61
繰延税金負債	-	1,077
退職給付引当金	7,128	7,633
資産除去債務	23	23
その他	496	493
固定負債合計	7,726	9,289
負債合計	64,376	74,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,999	1,985
別途積立金	102,100	107,100
繰越利益剰余金	12,446	14,121
利益剰余金合計	117,931	124,593
自己株式	△12	△5,227
株主資本合計	134,205	135,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,292	13,697
評価・換算差額等合計	9,292	13,697
純資産合計	143,498	149,349
負債純資産合計	207,874	224,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	135,762	155,773
完成工事原価	118,410	134,700
完成工事総利益	17,351	21,072
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161	155
従業員給料手当	3,253	3,248
賞与引当金繰入額	1,122	1,231
役員賞与引当金繰入額	51	47
退職給付費用	203	233
法定福利費	705	739
福利厚生費	75	62
修繕維持費	88	87
事務用品費	753	601
通信交通費	267	284
動力用水光熱費	48	44
調査研究費	1,134	1,095
広告宣伝費	24	28
貸倒引当金繰入額	△1	10
貸倒損失	-	24
交際費	89	118
寄付金	5	6
地代家賃	286	284
減価償却費	265	269
租税公課	719	767
保険料	7	5
雑費	865	996
販売費及び一般管理費合計	10,129	10,345
営業利益	7,221	10,727
営業外収益		
受取利息	14	16
有価証券利息	12	12
受取配当金	1,226	1,386
その他	260	265
営業外収益合計	1,514	1,680
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	2	1
営業外費用合計	2	2
経常利益	8,733	12,405

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	106	0
投資有価証券売却益	271	819
補助金収入	-	48
特別利益合計	378	867
特別損失		
固定資産除売却損	174	275
固定資産圧縮損	-	48
特別損失合計	174	323
税引前当期純利益	8,937	12,948
法人税、住民税及び事業税	2,463	4,607
法人税等調整額	236	△596
法人税等合計	2,700	4,010
当期純利益	6,237	8,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,049	0	99,600	10,564	113,600
当期変動額								
剰余金の配当							△1,906	△1,906
当期純利益							6,237	6,237
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 取崩				△50			50	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△50	△0	2,500	1,881	4,330
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,999	—	102,100	12,446	117,931

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	129,875	9,125	139,000
当期変動額				
剰余金の配当		△1,906		△1,906
当期純利益		6,237		6,237
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			167	167
当期変動額合計	△0	4,330	167	4,497
当期末残高	△12	134,205	9,292	143,498

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,999	102,100	12,446	117,931
当期変動額							
剰余金の配当						△2,276	△2,276
当期純利益						8,938	8,938
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の 取崩				△13		13	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△13	5,000	1,675	6,661
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△12	134,205	9,292	143,498
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		8,938		8,938
自己株式の取得	△5,215	△5,215		△5,215
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			4,404	4,404
当期変動額合計	△5,215	1,446	4,404	5,851
当期末残高	△5,227	135,652	13,697	149,349

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	69,049	84,125	15,076	21.8
一般電気工事	57,033	61,631	4,597	8.1
情報通信工事	20,673	21,967	1,294	6.3
合 計	146,755	167,724	20,968	14.3

(2) 売上高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	71,634	77,657	6,023	8.4
一般電気工事	40,793	52,477	11,684	28.6
情報通信工事	21,606	22,660	1,054	4.9
そ の 他	1,728	2,977	1,248	72.3
合 計	135,762	155,773	20,011	14.7

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2023年3月31日現在)	当事業年度 (2024年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	59,486	65,954	6,467	10.9
一般電気工事	63,061	72,215	9,153	14.5
情報通信工事	15,948	15,254	△693	△4.3
合 計	138,496	153,424	14,928	10.8

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。

8. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。